

オフショア・アウトソーシングを考える：情報とグローバル化の交差点

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院助教授

<https://doi.org/10.15017/20541>

出版情報：経済学研究. 別冊10, pp.31-32, 2004-04. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



オフショア・アウトソーシングを考える

—— 情報化とグローバル化の交差点 ——

篠 崎 彰 彦

経済学研究院助教授

主要担当科目

大学院：国際企業経済特研Ⅰ，Ⅱ

経済・経営学科：現代経済学，現代の経済と経営Ⅱ（個別教養科目）

私たちの身の回りは外国製品であふれている。食品や衣類から家電まで、手にした製品が国境を越えたものであることは今や日常的である。しかし、フリー・ダイヤルの利用中に、電話の相手が国境を越えていると考えるには至らない。日々の生活で実感するグローバル化はカタチのある「財」とどまり、「サービス」については無意識のうちに「国境の内側」という前提を置きがちだ。

ところが、米国ではそうでもないらしい。このところ、サービス分野の海外アウトソーシング（offshore outsourcing）が関心を集めている。コンピュータ・プログラムの作成や電話によるテクニカル・サポートは、教育水準が高く英語を流暢に使えるインドやフィリピンの技術者が母国で対応しているケースが増えているからだ。

一般に、サービス活動は労働集約的であり、内容によっては、労働そのものというケースさえある。つまり、製造業の生産活動のように、インプット（労働などの生産要素）とアウトプット（生産物）が分離されておらず、両者が一体となっている。それゆえ、国境を越えた移動が

困難で、貿易には馴染みにくいと考えられてきた。ところが、情報技術革新がこの構造を変えようとしている。大容量のネットワークをグローバルに、かつ、低コストで利用できる環境が出現し、サービス活動の一部が地理的制約から解放されて貿易財化しているのだ。プログラム作成や電話サービスなどの業務は、共通言語圏であれば、この技術革新に馴染みやすい。となると、同レベルのサービスなら賃金がサヤ寄せされることになる。要素価格の均等化定理が働くからだ。

さらに、影響は企業組織のマネジメントにも及ぶだろう。アウトソーシングは分業の一形態であり、分業は、アダム・スミスが丹念に描写したように、生産性向上の原動力となる。だが、分業とて万能ではない。分業される業務の間にはコミュニケーションが不可欠であり、その費用が生産性向上よりも大きければ分業のメリットは消滅する。そこに企業という組織の存在意義が生まれる。企業は、コミュニケーション費用を引き下げて分業の効果を最大化するための仕組みなのだ。ここで重要なのは、その最適な仕組みが技術革新で変貌していることだ。分業さ

れる業務の範囲が明確で、その間のコミュニケーションが標準化されている組織は情報技術の導入が容易であり、共通の言語圏であれば、国境を越えてアウトソーシングに取り組みやすい。一方、濃密な人的ネットワークとインフォーマルな情報の共有に強く依存する組織、あるい

は、業務範囲が曖昧で境界が複雑に入り組んでいる組織では、これがなかなかうまくいかない。オフショア・アウトソーシングは、情報化とグローバル化の交差点に浮かび上がった興味深い現象であり、ビジネスの現場のみならず、経済学の研究にとっても注目に値する。